

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 土井 健司 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略 (テーマ名)	統轄部署
3 研究	(2) 研究ブランドの確立	研究推進社会連携機構
内容 個別研究の活性化によって成果を積み上げた「高い実績のある研究」と、大学が特定した「戦略的な研究」を「核となる研究群」と定める。それらの研究へ、既存の学内研究費や間接経費等を原資とした資金を投入し、研究場所の確保や学部授業担当の代行など物的・人的支援を強化する。あわせて関連する研究を有機的に結びつけ(クラスター化)、さらなる大型プロジェクト等への進化を図る(単体研究の場合もあり)。 並行して中央官庁の助成金や民間企業との共同研究等によって外部資金を獲得するほか、自治体や学外の研究機関と緊密に連携する。 これらのために、情報収集、戦略検討、補助金申請の支援、企業との交渉、採択や提携後の調整業務等を担う URA を一定人数採用する。URA は、現在研究推進社会連携機構に所属する知的財産アドバイザーらと一体化させるとともに、アカデミックリレーションズの研究支援機能部分とも組織的に統合して、重点化した研究を強力に支援する。これらにより、文理融合も視野に入れながら、世界トップレベルとなる研究を育て、大学として「研究ブランド」を確立する。理工学部および神戸三田キャンパスの価値や競争力の向上もこうした戦略に即して進める。 上記の研究支援に関する基本方針は、学内研究費の傾斜配分など“選択と集中”を原則とすることにより、それに基づいた施策を立案・実施する。また、URA を所管するセンターを研究推進社会連携機構の下に設置し、研究について支援だけでなく、推進のための総合的な戦略を立案・遂行できるよう権限を持たせる。なお、URA の雇用費用については、科研費・受託研究などの外部資金による間接経費等を充てる。 また、重点的な支援の対象となる研究は、支援継続の条件として、定められた期限内に客観的な成果評価に基づく厳格な審査を受けるものとする。 【フェーズⅡに向けた課題】 - 研究創発センターの URA 等の人員体制強化策の検討 - 国際共著論文の増加など、海外とのネットワーク作り・研究広報などの在り方見直し - KSC におけるアントレプレナー育成やベンチャーラボの構築に関する計画策定及び研究創発センターとの連携強化策の検討 【フェーズⅡの Total Review】 - 研究ブランドを確立すべく、研究創発センターを立ち上げ、URA や職員を配置して推進している。 - 平等主義から脱却して、人員・経費を集中的に投入できる仕組み「インスティテュート制度」を制定。 - 研究者自ら情報発信できる仕組みを構築したが、活性化していない。 【フェーズⅢに向けた課題】 - 大学としての研究ブランド確立をめざす「インスティテュート制度」における、人文・社会系研究の指定。 - 既に採択されたインスティテュート制度における評価の実施とさらなる進化。 →大型外部資金獲得等を加速させる戦略的研究プロジェクトの更なる推進のため、インスティテュート及び特定プロジェクト研究センターの制度の整理や接続も視野に、制度を再構築する。 - 研究広報の活性化をめざした仕組みの構築(抜本的な方策検討が必要)		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)研究推進社会連携機構長
土井 健司
(研究推進社会連携機構)

指標 1

指標	内容					
指標名	大型研究プロジェクト（拠点形成事業含む）累積実施数					
定義・算式	2018年度～2027年度の大規模プロジェクト (例：科研費基盤S、JSTのCREST・ERATO・RISTEX、その他の研究拠点形成事業) ※RISTEX＝主に文系の拠点型研究事業					
現状値 (指標設定時)	3件					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	5件(累積)		7件(累積)		10件(累積)	
実績値	2019年度	4件(累積)	2022年度	9件(累積)	2025年度	
	2020年度	4件(累積)	2023年度	11件(累積)	2026年度	
	2021年度	6件(累積)	2024年度	12件(累積)	2027年度	

指標 2 ※長期戦略テーマ別帳票（テーマ「個別研究の活性化」）から移行（2024年度～）

指標	内容					
指標名	年間の外部研究資金獲得総額					
定義・算式	科研費、JSPS振興資金、受託・学外共同・寄付研究費、財団からの研究助成金の総額／年					
現状値 (指標設定時)	11.2億円[2016年度]					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	12億円[2021年度]		15億円[2024年度]		20億円[2027年度]	
実績値	2019年度	10.5億円[2019年度]	2022年度	10.0億円[2022年度]	2025年度	
	2020年度	10.6億円[2020年度]	2023年度	9.4億円[2023年度]	2026年度	
	2021年度	11.7億円[2021年度]	2024年度	9.4億円[2024年度]	2027年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	メディア（新聞・雑誌等）への露出数					
定義・算式	新聞・雑誌への年間掲載数 (広報室からリリースした研究業績関連記事のうち新聞（業界紙含む）・雑誌に掲載された数値）					
現状値 (指標設定時)	2件/年					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	モニタリング		モニタリング		モニタリング	
実績値	2019年度	5件	2022年度	18件	2025年度	
	2020年度	2件	2023年度	2件	2026年度	
	2021年度	4件	2024年度	4件	2027年度	

モニタリング指標とする

2. 実施計画ロードマップ

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2025年7月31日

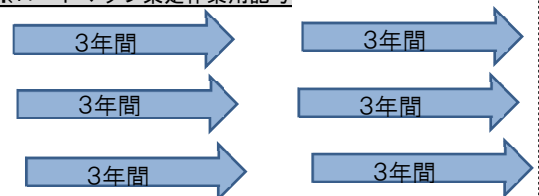
長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)研究推進社会連携機構長
土井 健司
(研究推進社会連携機構)

実施計画	担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
① 研究ブランドを推進するための組織体制の充実（「研究創発センター」の設置）	研究推進 (学長室)	必要なし	3年間			3年間			②へ統合		
② 大型外部資金獲得等を加速させる戦略的研究プロジェクトの更なる推進	研究推進	必要なし	3年間			3年間			3年間		
③ 資源を投入した研究を評価する仕組みの構築	研究推進	必要なし	3年間			3年間			②へ統合		
④ 恒常的な発信を可能とする研究広報体制の構築	研究推進 (広報室)	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑤ 機関の研究力向上に資する新組織（事業会社）の設立	研究推進	必要なし							3年間		
⑥ 研究設備・機器の共用化	研究推進	必要なし								2年間	
⑦		必要の有無を選択ください。									
⑧		必要の有無を選択ください。									
⑨		必要の有無を選択ください。									
⑩		必要の有無を選択ください。									
【備考欄】											

※想定される実施計画の例示

- ① 「核となる研究群」に資源投入する仕組みの構築
- ② URA 制度の導入
- ③ 外部資金を柔軟な使途に活用できる制度の検討
- ④ 研究時間を確保する施策の検討⑤
- ⑥ ノーベル賞クラスの研究者招聘や「Distinguished Professor 制度」の導入の検討
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)研究推進社会連携機構長
土井 健司
(研究推進社会連携機構)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	大型研究プロジェクト (指標設定時：①科研費基盤 S (理工・松浦教授)、②JST-CREST (理工・加藤教授)、③JST-COI (理工・長田教授)) のうち②が 2018 年度で終了し、2019 年度から JST-CREST (理工・白川教授) 事業が始まっている。より組織的にこうした大型プロジェクトを獲得するため、研究クラスターの創生を推進する施策が必要である。
2020 年度	研究創発センターの活動が活発化され、多岐に渡る検討課題が発生している。これらへの対処に向けて引き続き人員整備・機能強化についての検討を継続していく。 学内の研究拠点構築の仕組みとしてインスティテュート制度の検討を進めている。現在は感性価値創造研究インスティテュートを試行実施対象として効果の検証と課題の抽出を行っており、2022 年度からの本制度の本格運用を目指す。
2021 年度	大型研究プロジェクトとして、新たに、①JST-さきがけ (理・村上准教授)、②NEDO-バイオジェット燃料事業 (生命環境・松田教授) の案件が採択された。また、代表機関ではないため指標上はカウントしないが JST-CREST の新規採択案件でも生命環境・松田教授が主導的役割を果たしている。併せて、NEDO 若手サポート事業および JST-SCORE におけるギャップファンドプログラムなどこれまで申請してこなかった公的研究プログラムに採択があり、これらを基礎としてプロジェクトの大型化・多様化を推進していく。 一方で公的研究プログラムだけに依存した場合、その採択率が極めて低いことから、安定した資金調達という観点からは不安がある。そこで民間企業等との大型研究プロジェクトを産み出す仕組みについても検討を進めていく必要がある。

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

研究推進社会連携機構長
土井 健司
(研究推進社会連携機構)

2022 年度	大型研究プロジェクトとして新たに、①JST-SICORP (工・田中裕久教授)、②NEDO-先導研究プログラム (工・大屋教授)、③NEDO-カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発 (生命環境・松田教授) の案件が採択された。また、代表機関ではないものの、COI-NEXT に 2 件参画した。 2 件目のインスティテュートとして、Sustainable Energy インスティテュート (2023 年 4 月発足) を指定した。 2022 年度後半から「共創の場」の環境整備を産官学連携コーディネーター、URA を中心に構築している。研究者個人ではなく、組織間でリソースやニーズを出し合いながら研究プロジェクトを構築する試みである。ここを起点に数件の共同研究が創出されてきており、今後も発展させていく。
2023 年度	大型研究プロジェクトとして新たに、①JST-CREST (工・吉川教授)、②JST-CREST (生命環境・松田教授) の案件が採択された。これにより、指標 1「大型研究プロジェクト (拠点形成事業含む) 累積実施数」については 11 件 (累積) となり、当初想定した目標から大きく上回る伸びとなっている。一方で、この指標 1 とも一定の関連性がある指標 2「年間の外部研究資金獲得総額」(←2024 年度より長期戦略テーマ別帳票 (テーマ「個別研究の活性化」) から移行) については、テーマ「個別研究の活性化」帳票の「進捗状況等記入欄 (2023 年度)」に記載したとおり、落ち込みが続いており、抜本的な改革施策が必要な時期に差し掛かっていると考える。2024 年度以降については、既存のインスティテュート及び特定プロジェクト研究センターの制度を整理・統合し、新たな制度として再構築し、大型外部資金獲得等を加速させるチーム型研究の更なる推進を目指す。 また、兵庫医科大学との研究に係る連携強化を目的に、知財創出・産学連携・スタートアップ創出を中心とした機能を共有するため、知財産学連携業務を切り出し事業会社を設立する (2024 年度から実施計画 3- (2) -⑤「機関の研究力向上に資する新組織 (事業会社) の設立」を新設)。
2024 年度	大型研究プロジェクトとして新たに、①JST-創発的研究支援事業 (理・佐藤准教授)、②JST-START プロジェクト推進型 SBIR (工・山本教授)、③JST-A-STEP (工・吉田准教授)、④JST-ERATO (生命・羽村教授) の案件が加わった。その結果、指標 1「大型研究プロジェクト (拠点形成事業含む) 累積実施数」については、12 件 (累積) となった。 大学の研究力強化とそのためのガバナンス改革を念頭に置いた「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」(J-PEAKS) に提案大学として申請した (連携大学: 兵庫医科大学)。結果は不採択となったが、掲げたビジョンや戦略に基づいて、3 件目のインスティテュートとなる Hydrogen Energy Research Institute (HyERI) の設立 (2025 年 4 月発足) が決定した。また、兵庫医科大学との間では、共同研究のさらなる推進や研究面での連携強化に向けた協議を開始し、QOL・QOD をテーマにした合同の研究イベントを開催した。 J-PEAKS への申請を機に検討を開始した事業会社については、具体的な設計及び法人・大学関係各所との間での詳細検討を行い、当年度から、実施計画 3- (2) -⑤「機関の研究力向上に資する新組織 (事業会社) の設立」を新設することとした。さらに、近年の国の研究力強化に向けた方向性として重要視されている「研究設備・機器の共用化」を実現するための詳細検討を開始した (2025 年度から実施計画 3- (2) -⑥「研究設備・機器の共用化」を新設)。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	